

第六話 ネゴシエーターの たしなみ

2.6兆ドルの試算と
西欧人のセンチメント
旧ソ連の市場経済移行支援を巡って



厳冬のモスクワ

第十八章 二つの問題意識

世界史の大きな渦の現場に立ち会って

一九八九年一月九日の「ベルリンの壁崩壊」後僅か一年足らずの翌年一〇月三日に両ドイツの統合が実現。旧ソ連・東欧体制の崩壊は、誰もが予想しなかった早さで進んだ。

壁崩壊から三カ月後の九〇年二月五日、本家本元のソ連で、共産党中央委員会総会が一党独裁の放棄を決定。その直前の一月中旬、故安倍晋太郎元幹事長を团长とする自由民主党初の公式訪ソ使節団に随行した私は、モスクワ市ドミトロバ通り二四番地にあったソ連共産党の超豪華迎賓館、オクチャブリーホテルに、日本の役人としては初めて泊まるという得難い経験をした。外務省以外の役人としては初めてゴルバチョフ書記長と握手をするという光栄（当時の武藤駐ソ大使の言）にも浴した。「ゴルバチョフの右手は柔らかかった」これが、当時の私の帰国報告のイントロであった。

ゴ書記長や、ヤコブレフ政治局員は、御一行に対し、熱っぽい口調でペレストロイカにかける決意を語っていた。随行の日程の合間を縫って、私自身のレベルで会見した当時のソ連

財務省ラエフスキー第二次官は、見るからに優秀なテクノクラートで、当面の価格改革や税制の確立などの計画について、明快な論理で説明、日本の財政投融资についてもかなりの知識を持った上で、さらにこれに学びたいとの希望も表明した。

しかし、一旦堰を切った世界史の流れは、愈々その速度と水量を増して、これらの登場人物とその苦心の産物を次々と大きな渦に呑み込んで押し流していった。

九一年四月一五日、ロンドン、ランカスター・ハウスの二階大ホールで開催された欧州復興開発銀行（EBRD）創立総会初日の首脳レベル会議には、旧東西ヨーロッパ諸国首脳が綺羅星の如く顔を揃え、ヨーロッパ再統一を祝福、ヨ



オクチャブリー・ホテルの内装

ロッパ万々歳を熱狂的に謳い上げた。その熱気は、この歴史的瞬間に、各国限られた陪席者の一人として参加できた幸運に感謝する気持ちをかみしめさせてくれた。また、同銀行創立に大西洋の対岸で貢献した米国の影が薄くなる程でもあった。

ところが、この席でソ連を代表してスピーチしたパブロフ首相も、僅か四カ月後の九一年八月、クーデター失敗で囚われの身となってしまう、ゴルバチョフ大統領自身、クーデターをきっかけに力を失い、遂には、九一年一月二一日、ソ連邦自体の消滅へとつながっていったことは御承知の通りである。

市場経済化支援の枠組み

ポーランド、ハンガリーなど、旧東欧諸国に対する支援については、ECが主導するG二四諸国による支援の枠組みが出来ていった。そのプロセスについては種々問題無しとはしなかったが、いずれにしても、その規模から見ても、世界経済を震撼させるようなものになる心配は無かった。尤も対ポーランド公的債務削減問題のように質的に波及・影響するところの大きい問題はあったが。

これに対し、はるかに規模も大きく、また、質的にも問題の大きい旧ソ連に対する支援については、九〇年七月のヒューストン・サミットで先進主要国でのコンセンサスが得られず、IMF、世銀、OECD等四機関に調査を要請することとなった。同年一二月に発表された四機関による調査結果は、ソ連経済の現状について、

「計画経済システムは崩壊したが、これに代わる市場経済システムは未確立」

「漸進的改革よりは、むしろ急進的改革が有効」

とし、これにかかわる支援の基本としては、

「当面の支援は技術援助と人道援助に限る」

「大規模で包括的な改革プログラムが導入され、これが実施されるまでは、本格的金融支援は無意味・無価値」

というものであった。

しかし、その後、EBRDの設立から活動開始、累次に及ぶ旧ソ連やロシア共和国の債務救済交渉、九二年一月のワシントンでの対CIS支援調整国際会議などの動きと、旧ソ連、ロシア自体の情勢変化の中で、国際的なコンセンサスがどこにあるのか、必ずしも明らかで無くなってきている感がある。

この間、大蔵省で国際金融局の経済協力担当審議官などとして、この問題にかかわり合い、欧米のカウンター・パートと交渉を重ねたり、幾多の歴史的瞬間に立ち会ったりしている内に、二つの問題意識が芽生えてきた。

第一は、「旧ソ連の経済体制崩壊とその再建ということが世界経済全体に及ぼすマクロの影響の量的マグニチュード、端的に言えば、旧ソ連の市場経済化移行のための所要資金のマグニチュードというものは我々の想像を絶する巨額のものではないか。何とか、その桁（オーダー）だけでも掴んでみたい」というものであり、

第二は、「我々日本人は、旧ソ連・東欧体制の崩壊を、歴史的、経済的事象として、客観的かつ冷静に見ている。これに対し、ヨーロッパの人々の受け止め方は若干異なるのではないか。何か我々の理解を超えた、感覚的、感情的なものが根底にあるのでは無いか。何とか、その感情を直接探ってみることはできないか」というものである。

以下この二つの問題意識について私なりに得た答えをご紹介します。誤解の無いようにお断わりしておくが、これによって対ロシア支援の是非や、支援するとした場合のあり方など

◎ 旧ソ連・東欧体制崩壊主要年表 ◎

1989年

- 10月18日 東独ホーネッカー議長退陣
- 11月9日 「ベルリンの壁」崩壊
- 12月25日 ルーマニア、チャウシェスク夫妻処刑

1990年

- 2月5日 ソ連共産党中央委総会で一党独裁放棄
大統領制導入を決定
- 3月15日 初代ソ連大統領にゴルバチョフ議長を選出
- 3～5月 バルト3国次々と独立宣言
- 7月1日 両独通貨統合スタート
- 7月9～11日 ヒューストン・サミット（IMF等4機関に対しソ連経済調査を要請）
- 10月3日 両独統一
- 12月21日 IMF等4機関のレポート発表

1991年

- 4月15～17日 欧州復興開発銀行（EBRD）創立総会（ロンドン）
- 6月12日 ロシア共和国大統領にエリツィン議長選出
- 8月19日 ソ連保守派クーデター勃発、失敗
- 10月18日 ロシア等8共和国、経済共同体条約に調印
- 12月21日 独立国家共同体（CIS）設立、ソ連邦消滅

を論ずるつもりは毛頭無い。それらはそれとして我々の観点から論ぜられるべきことである。ただ、一人のネゴシエーターとして、欧米、特にヨーロッパのカウンター・パートと、今後この問題を巡って各種交渉を重ねていく上で、この二つの問題について勉強し、自分なりの答えを頭のどこか片隅においておくことが、ネゴシエーターのたしなみとして必要では無いか。こう考えたからである。

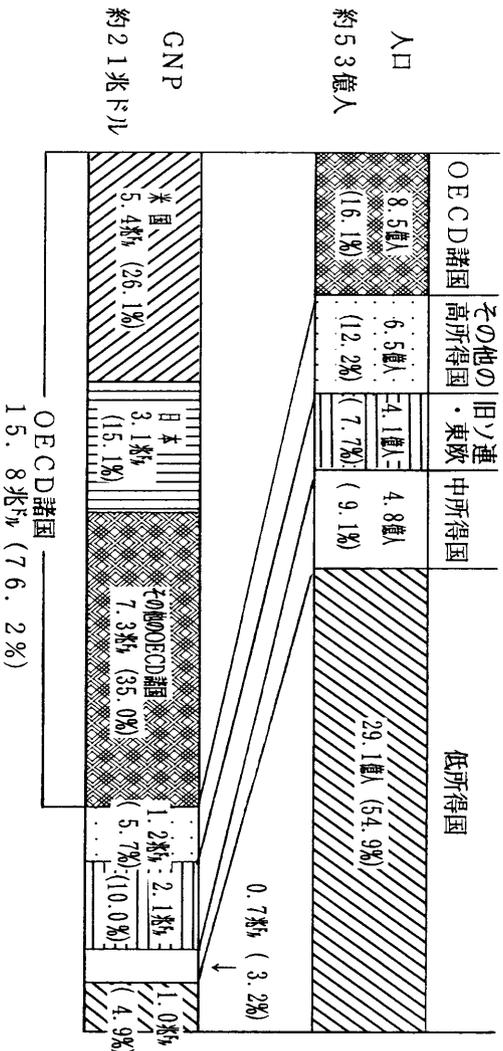
第十九章 所要資金のマグニチュード

世界の経済水準のアンバランスと経済協力の現実

良く知られていることではあるが、世界の人口とGNPのアンバランスについて、次ページの第5表を眺めていただきたい。世界の人口の僅か一六・一％のOECD諸国（先進国）が、実にGNPの七六・二％を享受しているのに対し、人口で五四・九％を占める低所得国は、全体で世界GNPの僅か四・九％しか占めておらず、両グループの間には、平均で実に五〇倍以上（それぞれのグループ内の上と下で比較すれば二〇〇倍を越す）の格差がある。

一方、先進国（DAC二一カ国）から発展途上国への援助（ODA）の総額は、一九九二年で六一八億ドル、援助する側の国のGNP合計の〇・三％に過ぎない。輸出信用、民間資金なども含めた広義の資金フロー全体でも、GNPの一分未満（特に民間資金が大きく変動するので、年によって変動はあるが、近年では大体〇・五〜〇・六％位）にとどまる（因みに日本の場合は一九九一年で〇・七％）。つまり、経済協力というのは、その程度の相対的な規模でしか行われていないというのが現実である。（一六〇ページと一六一ページの表参照）

第5表 世界の人口とGNP



(出所) 世界銀行 'The World Bank Atlas', (注) 中所得国・低所得国の定義 中所得国—1人あたりGNPが6104以下、4654以下 低所得国—1人あたりGNPが6104以下

旧ソ連体制崩壊の持つ世界経済的意味

ところで、前ページ第5表でもう一つ注目すべきことがある。それは、人口で七・七%を占める「旧ソ連・東欧」がGNPで一〇%と、全世界の平均水準を三割位上回る経済水準（一応、先進工業国水準といえる）を維持していた、ということである。

その経済体制が、所詮永持ちしなものであり、また、資源利用の不効率や、環境破壊などの問題も内包していたことは、今になって実証されてしまったところである。しかし、ともかくそれまでの数十年間は、これだけの人口が、独自の経済体制で、圏外からの資金援助を受けることなく

（逆に、多少なりとも、圏外に援助もしながら）、自前でこれだけの経済水準を維持してきたし、今も、マイナス成長とはいえ、引き続き先進工業国水準の生活を享受している。しかし、もはや老朽化していく資本を更新して再生産を確保するという経済の仕組みが失われ、過去の遺産を喰いつぶしながら情性で廻っているにすぎない。パイプ・ラインの損傷による原油の流出防止も、放射性廃棄物のまともな処理もできない情勢である。このままでは事態は更に悪化し、新たな巨大な投資が行なわれない限りロシア経済は壊滅する。しかし現在のロシア経済に自前でそのような巨額の投資をする力はない。とすれば、少なくとも再建が軌道に乗るまでの当分の間、圏外からの巨額な投資資金に依存せざるを得ないということである。

一旦先進工業国並みの生活水準を享受してきた四億人の人口が、今更底所得発展途上国並

先進諸国(DCA21カ国)の政府開発援助(ODA)実績とGNP比

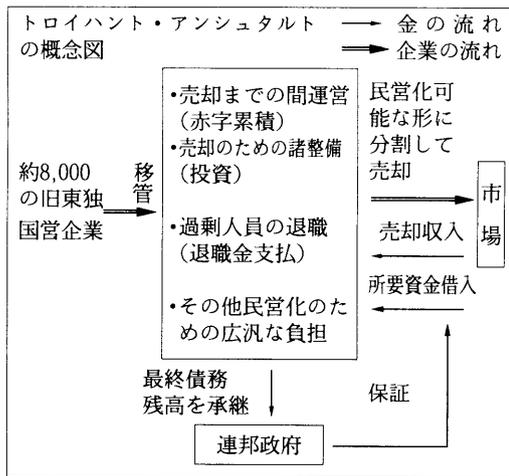
	1992年		1993年	
	億 ^{ドル}	GNP比%	億 ^{ドル}	GNP比%
21カ国	618.2	0.33	547.9	0.29
うち日本	111.5	0.30	112.6	0.26
米国	108.2	0.18	90.1	0.14
フランス	82.7	0.63	79.0	0.63
ドイツ	75.8	0.39	68.5	0.36
イタリア	41.2	0.31	29.1	0.30
英国	32.4	0.31	28.9	0.31
オランダ	27.5	0.86	25.2	0.81
カナダ	25.2	0.46	21.4	0.40
スウェーデン	24.6	1.03	17.5	0.97
デンマーク	13.9	1.03	13.3	1.03

(出所)OECD/DAC資料。中・東欧向けを含まず。(ネット・ディスバースメントベース)

先進諸国(DCA21カ国)から開発途上国への資金フローの総額、内訳とGNP比(億ドル)

	1988年	1989年	1990年
政府開発援助(ODA)	470.3	457.4	544.9
その他公的資金(輸出信用等)	47.6	57.8	89.4
民間資金(コマーシャルベース)	278.7	288.1	13.9
NGO贈与など	42.3	40.4	50.8
合計資金フロー総額	838.9	843.7	699.0
そのGNP比(%)	0.63	0.60	0.42

(出所)DAC議長報告等、ネットベース



トロイハント・アンシュタルトの借入計画
(1991年現在)

	90年	91年	92年	93年	94年
純増	+43	+208	+300	+300	+300
残高	43	251	550	850	1,150

(単位：億DM)

① 旧国営企業民営化に要する資金
約八、〇〇〇あった旧東独国営企業を民営化するため設立されているドイツ信託公社(ト
ロイハント・アンシュタルト)が民営化完了・解
散時に連邦政府に承継す
る最終債務残高(いわば
一種の隠れ国債残高)の
見込みが一、一五〇億D
Mである。

② インフラ整備のた
めの要投資額(一九九〇
〜九四年)
市場経済移行の為に、
立ち遅れたインフラの整
備が不可欠である。旧東

みの一人当たりGNP数百ドルの生活に逆戻りする訳にはいかない。となると、世界のGNPの一〇%にも及ぶ大きな経済を、根底から再建するために必要な資金というのは、おそらく、現在先進国から発展途上国に流れている、GNPの一%足らずの資金フローに比して桁違いに大きなものである。

しからば、その規模をどうやって測ることができるだろうか。これは、手がかりが無ければ雲を掴むような難しい問題である。しかし、手がかりがあるではないか。東独の例である。東独のことはかなり判っている。もとより、東独と旧ソ連とは、人口も面積も桁違いであるし、言語・民族の構成など、地理的歴史的諸条件が著しく異なりはする。しかし、ともかく東西両ドイツ統合に伴う所要資金の規模と内容、いいかえれば、旧東独地域を吸収、市場経済化するための旧西独の資金負担を調査分析し、これを手がかりとして、旧東独と旧ソ連の質量両面の違いを念頭に置けば、当たらずといえども遠からず程度のおおよその見当はつけられるのではないか。こう考えて試みたのが以下の極めて大胆な推計である。

東独の例からの推計(大胆な試算二・六〇八・五兆ドル)
イ 旧東独地域の市場経済化のための要投資額(一九九一年時点での調査)

独五州の社会資本整備、環境対策などのインフラ整備を行う「ドイツ統一基金」(連邦政府の拠出と統一基金債の発行により財源措置。統一基金債の元利は、将来、連邦と各州の予算で負担)の投資規模は偶々同額の一、一五〇億DMとなっている。

③ 合計二、三〇〇億DMとなる。

(注)この他に、統一ドイツの連邦予算総額の四分の一が旧東独地域関連経費に充てられている。いかえれば、旧西独にとっては、かつての予算規模の三分の一を毎年度追加的に東独向け経費として負担しているということである。これが旧西独経済を圧迫していることは周知の通りである。

しかし、これは、同一国家となったが故の社会政策的負担であり、必ずしも市場経済化による経済再建のための所要資金とは考えられないことから、事情の異なる旧ソ連の市場経済化所要資金の推計上は全くカウントしないこととした。この意味でも推計は控え目である。

ロ 旧ソ連と旧東独の質的・量的差異比較

① 量的比較をすると旧ソ連は人口で一七倍、面積で二〇四倍になっている。

人口(百万人)	旧東独		倍率
	旧ソ連	旧東独	
人口(百万人)	一七	二八九	一七倍
面積(万 km ²)	一一	二、二四〇	二〇四倍

② 質的比較は難しいが、少なくとも旧ソ連の方が楽だという人には一人もお目にかからなかった。ドイツ連邦政府のさる高官は、「民営化については、我々は経験豊富だから良く判るが、ソ連と比べれば、東独の方が一〇倍も楽だ」と語った。その理由としては、(a)民営化後のマネージメントがソ連には無いが、東独には西から入りやすい。(b)国営企業時代の企業の構造が、ソ連の企業の方が遙かに巨大かつ複合的で、これを経済的に意味のある単位・部門に分割し、かつ有機的にコーディネートすることは至難のワザ。東独も楽ではないが、はるかにマシ。との二つを挙げている。

ハ 大胆な試算 二・六〇八・五兆ドル

質的差異は計数化しようが無いので捨象して、単純に量的比較だけで試算(結果として控え目の試算ということになる)しても、

・単純に人口比で伸ばしたとして

ドイツ統一基金資金計画 (1991年現在)

	90年	91年	92年	93年	94年	合計
連邦予算節約	20	40	40	50	50	200
債券調達	200	310	240	150	50	950
計	220	350	280	200	100	1,150

(単位: 億DM)

2,300 億DM ÷ 1.5 DM/ドル = 1,530 億ドル

1,530 億ドル × 人口比 (17倍) = 26,000 億ドル

・公共事業費配分の指標としてしばしば用いられる人口比と面積比の幾何平均を使って伸ばすと

$$1,530 \text{ 億ドル} \times \sqrt{\text{人口比} \cdot \text{面積比}} (\sqrt{17 \cdot \sqrt{20}}) = 85,000 \text{ 億ドル}$$

質的差異を捨象して控え目に推計しても、旧ソ連市場経済化の所要資金のマグニチュードは二・六兆〜八・五兆ドルという天文学的なものとなる。

これは、第5表の一九九〇年のOECD諸国のGNP一五・八兆ドルの一六%〜五四%にあたり、1%にも満たない発展途上国への資金フローの現状から見えていかに桁違いなものであるかは明らかである。

もとより、①これが何年間にわたり、どのようなペースで必要となっていくか、②この内のどれだけが域内の貯蓄で賄われ、域外に依存するのはどれ位の割合か(とはいっても、経済の現状から見て、域内の貯蓄に多くは期待できないような気もするが) という問題はあがあるが、いずれにしても、世界経済全体を脅かす程のマグニチュードであることには違いない。

ニ 大筋その通り

旧ソ連という巨大経済の再建の話だからこの位のマグニチュードで驚くことは無い、という気もする反面、鬼面人を驚かすものだと批判も予想されたので、誰か良く判った人と論議してみたという願っていた。

偶々、機会があつて、この問題については最も精通していると思われるドイツ金融界の、今は第一線を退かれたものの尚元気で御活躍の大立物にお目にかかった折り、この計数感覚をぶつけて見た。先方は即座にこちらの問題意識を理解して、「お前の言う通り、理智的に計算すればその位のオーダーになることは、ドイツのインテリジェントな人は皆肌で感じている。それでも、もう後戻りはできない。支援はやらざるを得ない。だから、意識してそういう計算から目をそむけているのだ。お前の計算は大筋その通りだと思う」と賛成して頂いた。これが次の問題意識、欧州人のセンチメントの問題にかかわってくる。



東独ヴィッテンベルグ市所在のピースタリッツ窒素肥料工場（両独全体の窒素肥料の40%を生産している。東独時代には、20,000人いた従業員を、92年1月には3,500人に減らしている）

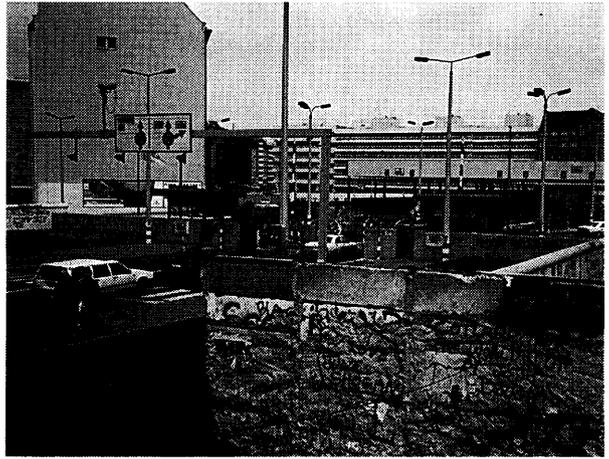
第二〇章 旧ソ連体制崩壊に対する西ヨーロッパの人々のセンチメント

ドイツ統一はわかるが、何故ソ連も？

東西両ドイツの人々が、統一の前後、「ユーフォリア」と評された熱狂的興奮に包まれていたことは記憶に新しい。敗戦により生木を裂くが如く分割されていた東西ドイツが、晴れて元の一つのドイツに戻るのだから、ドイツ国民が熱狂することは、我々日本人にもよく理解できる。

ところが、旧ソ連体制の崩壊に対しても、西ヨーロッパ諸国の政府担当官や出身の国際機関職員の言葉の端々から、似たようなセンチメントを感じることがあった。単に「陸続きで攻めてこられる脅威が消えた喜び」というだけでは無い、何か本質的な嬉しさの感情を。

しかし、公的立場にある人々と正面から話をしていただけでは無い、どこまでが戦術で、どこまでが真情かは定め難い。さりとて、街を歩いている人にアンケートといっても、その普遍



崩壊したベルリンの壁（チェック・ポイント・チャーリー）

性に疑いがある。そこで、識見と歴史を見る洞察力があり、かつ、フランクに話のできる、民間研究所の方々との突っ込んだ意見交換の機会を探し求めてきた。九二年一月、遂にこの願いが叶えられた。ドイツ五大研究所の雄、ベルリンのドイツ経済研究所のM博士、フランスで旧ソ連問題といえば屈指の権威である仏国際関係研究所のD所長との対話の以下のくだけは、まさに求めていたセンチメントを雄弁に物語ってくれる。

ロシアも我々もヨーロッパだ

米澤「旧ソ連体制崩壊が世界経済に持つマクロ的意味は、世界人口の八%、GNPの一〇%を占め、これまで自立していた経済が自

立できなくなり、西側のバーデンとなってきたことにある。そのマグニチュードは、控え目に見ても現在の世界全体のODAなど広義の資金協力のふた桁上のマグニチュードである」
M博士「量的にはそうかも知れぬが、重荷と考える必要は無い。新たなマーシャル・プランと思えば、毎年、世界のGNPの1%かそこらを追加的に負担すれば済むことだ（注 桁としては私の試算と合っている）。要は支援するかしないか、するとすればhowという問題だ。まず初めの、『するかしないか』という問の答えは簡単。原因が何であったにせよ、また、我々が好むと好まざるに拘らず、我々はこのproblemに直面してしまった。支援する以外に選択肢は無い」

米澤「their problemなのは判るが、何故それがoutないしyour problemなのか。人道的見地からか、それとも放っておけば陸続き故に難民がなだれ込んでyour problemになるからか」
M博士「良い御指摘だ。まさにそれを申し上げたい。

(1) まず、ドイツ固有の問題としては、両独統一は、戦後政治の究極のゴール、国民の悲願であるということである。

(2) 第二に、我々西側諸国は、共産主義に反対してきたということである。反共産主義、即ち、軍事力によらずしてソ連体制を打倒することが西側の共通の哲学だったということである。

ある。C S C Eは、繰り返しこの哲学を再認識してきた。

(3) 従って、我々は、どの国であれ民主主義（複数政党制、多数決原理）、基本的人権尊重に向けての政治改革と市場原理尊重への経済改革を指向する国に対しては、その改革努力を支援してきているところだ。特に、我々はヨーロッパ大陸を平和裡に保つことに最大の関心がある。従ってこの大陸でこうした改革が社会的混乱や経済的危機無しに実現する様、支援を惜しまないというのは必然的帰結だろう。

(4) 純経済的にみれば（これは日本からみても同じだろうが）、旧ソ連の地域は、面積、人口、資源あらゆる面から見て巨大な潜在的経済パワーであり、これを開発することの世界経済的意味は大きい。

(5) ましてや、ドイツの利益は汎ヨーロッパ経済市場の出現である。歴史的に見てもドイツはロシアと対立していた間は弱く、ロシアと協調してこそ強くなった。ロシアはヨーロッパと太平洋のかけ橋、ヨーロッパの（ドイツの）アジア進出のかけ橋にもなる。これがベルリンに生まれ育った私のエモーションである。貴兄は私ほどこの問題についてエモーションで無いから、より公平に判断されるであろうが、私はベルリンの人間であり、これが、ベルリンのドイツ人の心であることを知って頂きたい」

米澤「素直な御感想に感謝する。アジア進出へのかけ橋というくだりは、我々アジア人には何となく楽しく無いが。それはそれとして、一つ伺いたい。『民主主義、人権尊重に向けての改革支援』という決まり文句は、国際金融機関の会議などで良く聞か、アフリカや中南米の同じような国への支援と、旧ソ連・東欧諸国への支援とは西欧諸国の力の入れ方が何桁もちがうではないか。それは要するにソ連・東欧はヨーロッパだからか」

M博士「その通りだ。資源が限られている以上プライオリティーが必要だ。我々はヨーロッパ中心でいくということだ。次に、しからばどうやって支援するかだが、大切なことは、悪循環を起こさないことだ。市場経済化のプログラムが出来たら援助しよう、とか、これこれの条件が整ったら金を貸そうなどと言わずに、直ちに支援することだ。さもないと逆戻りしてしまう」

米澤「そうは言っても、政治的安定の無いところに金を出しても雲散霧消してしまうだけではないか」

M博士「政治的安定と生活の安定は鶏と卵の関係だ。そんなことを言っていると悪循環になる。ともかく金を出すことだ」

米澤「国の財政に携わったことのある者としては賛成し難しいアプローチだが、お気持ち

は理解した。ところで、今まで伺った感情はフランスなども含めた西ヨーロッパ共通の感情か」

M博士「表面的にはそうだ。しかし、内心、フランスとは対立があろう。フランスは、ドイツが対CIS支援に力を入れ、リードしていることを内心は快く思っていないのではないか。強いドイツ、大きなドイツの出現、ドイツのCIS接近を警戒する気持ちは強いだろう」

「ロシアは我々と同じくヨーロッパだ」というエモーションは、パリのD所長も全く同じだった。

D所長「我々ヨーロッパ人から見ると、スラヴ人は、欧州の重要かつ優秀な民族である。また、西欧地域にも多くのスラヴ人が住んでいる。スラヴを民主主義、市場経済という我々の西欧文明に引き入れたいというエモーションは根強い。これはあなたの方日本人には理解できまい。何故なら、日本にとってロシアは常にネガティブな存在だったからだ。それに対して我々西欧にとって、スラヴ、ロシアは、時には敵であったこともあるが必ずしも常にネガティブな関係だけであった訳では無い。このロシアで折角進んでいる民主主義が逆行することを我々は喜ばない。だから支援するのだ」

さらに、D所長のコメントの中にも、M博士の「太平洋進出へのかけ橋」論と同じ発想がチラついた。

D所長「共産革命前の定義として、ドイツは中欧。東欧とはポーランドの東側国境以東であった」

米澤「ポーランド東側国境以東どこまでか。ウラル山脈までか」

D所長「ウラルと西シベリアは続いている。西シベリアと東シベリアも太平洋まで続いているし、第一、ロシア人が住んでいる」

意外だったのは、ドイツの態度に対するフランス人の反応について、M博士が心配したように警戒的ではなかったことである。

D所長「フランスは、ドイツが自ら中欧の中心だと自負することに、必ずしもネガティブでは無い。もともとエカチェリーナ大帝は、ドイツのザクセン侯の娘でロシアに嫁いできて、夫の死後女帝となったのである。ロシア領内には、こうした歴史から多数のドイツ人がいる。ドイツとロシアの結びつきは深い。そして肝心なことは、フランスは、こうしたことを良く理解していることだ」

このお二人との会話は、私の漠然とした問題意識と余りにドンピシャリで恐ろしい位だった。

Never the Twain

Rudyard Kipling の有名な "Ballad of East and West" の冒頭に "East is East, and West is West, and never the twain shall meet、(我流で三文字に訳せば「西は西、東は東、東西は、どこまでいっても、すれ違い」)とある。その昔ジャパン・タイムズにこれをもじった Never the Twain と題する連載があった。西欧とロシアは、七〇年間不倶戴天の共産主義と民主主義として対立していても、やはり West 同士なのであり、我々は、never the twain shall meet の間柄の East なのであろう。この感情を冷静に承知しておいた方が、後々のショックが少なくて済むというものである。

孫子の兵法に待つまでもなく、「敵を知り、己を知ることが必勝の鍵である。この場合の「敵」とは、ロシアでも無ければ、西欧でも無い。人類史上先例の無いこの戦いの「敵」とは、人類共通の敵である「貧困と混乱」であろう。共産主義体制が崩壊した後、新たに市場経済を、混乱を最小限に抑えつつ導入・定着させていくにはどうすればよいのか。簡単な戦いでは無い。「敵を知る」とは、この場合、時々の政治的事情や、目先の利害を離れて、この問題の本質を、大きな歴史の流れの中で洞察することである。

幸い、今や人類は、この困難な戦いに東も西も共同して取り組んでいこうとしている。

「己を知る」とは、この戦いに連合して挑んでいる、ロシア、西欧、アメリカ、そして East が、お互いの真の感情を理解し合い、meetし難いところを乗り越えていくことである。ネゴシエーターの一人としてこう悟った次第である。